

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	環境衛生対策事業			520130	担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和0(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款)衛生費	項)保健衛生費	目)環境衛生費	決算附属資料	152	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出しすることで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。							
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.09			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	○災害に備えた衛生消毒機器の整備 ○衛生消毒液の備蓄・更新 ○災害発生後の衛生消毒業務 ○蜂駆除防護服の貸し出し							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費(消耗品費、燃料費)		需用費(消耗品費、燃料費)			156		
役務費(電話料)		役務費(電話料)			7				
備品購入費					86				
旅費					10				
関連事業	なし								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,099	1,099	1,091			
		補正予算等・・・②		△ 169	△ 49	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		930	1,050	1,091			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.19/0	0.76/0	0.76/0	/		
概算人件費・・・④		1,520	6,080	6,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,450	7,130	7,171				
執行状況	執行額・・・⑥		356	259					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		38.3%	24.7%					
業績指標	成果実績(アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		蜂駆除防護服貸出件数	件	66	109				
		単位あたりコスト		5.4	2.4				
		消毒実施件数	件	0	179	/			
	単位あたりコスト		-	1.45					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害に備えるために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	災害に備えた準備を行うことで、災害に対する早期対応が図れる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	災害の規模も発生も予想できないが、定量の備蓄を行うことは災害の早期対応に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害に備え衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行うことができた。 ○ 台風による災害で発生した浸水被害に対し、消毒作業の早期対応することができた。 ○ 蜂の駆除を行う市民に対し、防護服を貸し出しを実施することができた。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境衛生対策事業は、予め災害に備え消毒薬の備蓄と消毒器具の整備を行う。 ○ 蜂駆除防護服の適正な更新により維持管理に努める。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・消毒作業については、いつでも対応できるよう、日頃から機器の整備や消毒液の備蓄・更新を行っていただきたい。 ・事業全体としても、今後も引き続き工夫しながら業務を進めていただきたい。 ・衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備により、台風・大雨等で発生した災害時に早期に消毒の対応をすることが出来ている。 ・防護服等の物品貸し出しについては、市民への影響等で危険性を設定するなど、十分妥当な範囲内で今後も運用を行っていただきたい。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害対策関連事業			550111	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害に対して、迅速、的確に対応していくために必要な経費。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.42			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 芦田商事株式会社							
	事業概要	防災パトロールの実施、防災情報関連機器の保守管理、危機管理に係る調査研究など、防災対応の基礎となる業務を行った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		委託料		避難所看板作成、防災備蓄倉庫移設			1,562		
使用料及び賃借料		防災対策支援情報の提供、避難所使用料			1,387				
需用費		電気代、事務用品、ハザードマップ増刷ほか			1,335				
役務費		電話代、ライブカメラ通信料ほか			1,298				
工事請負費、旅費、報酬		防災備蓄倉庫改修工事、防災担当課長会議旅費等			883				
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,268	7,054	6,769			
		補正予算等・・・②		701	393	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		5,969	3,239	2,745			
		国支出金		0	0	1,100			
		府支出金							
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	4,208	2,924			
		特定財源名称 (H29実績)	防災指定寄附金			1,000	寄附金	34	頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	3.63/0	3.26/0	3.26/0	/		
		概算人件費・・・④	29,040	26,080	26,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			35,009	33,527	32,849				
執行状況	執行額・・・⑥		4,364	6,465					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.1%	86.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災協定締結数	件	30/30	30/30	/30	30		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災パトロールの実施回数	回	1/1	1/1	/1	1		
		単位あたりコスト		4,364	6,465				
		回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	防災情報の発信や避難所の表示看板に係る経費など、防災対応の基礎となる取り組みであり、重要な位置付けとなる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災パトロールを半日での実施とし、効率的な事業運営ができた。 避難所誘導看板は、設置数を見直し、必要かつ有効な場所を選定した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	出水期前に市の危険箇所を点検する防災パトロールを実施しており、市内の危険箇所を関係機関とともに確認することで意思疎通を図り、対応策を見出すことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費である。	
	今後の課題及び方向性	災害時の対応を適切に行うため必要不可欠な経費として、時点時点の課題に対応した適切な事務執行を継続させる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費として整理 ・目標・目的を明確にして毎年事業評価・予算管理を行うべきものがあれば、別事業として切り出して整理すること ・事業として成果が求められないものであれば、一般管理経費での計上でも良いのでは 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災行政無線整備事業			550116	担当課	危機管理室			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	牧 正博		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費			決算附属資料	216・218	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画				
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> 電波法の無線規則の変更に伴い、今後、防災行政無線の整備が必要となるため、防災情報伝達に係る今後のあり方を外部委員を交えた委員会で検討し、基本構想を策定する。 防災行政無線の屋外スピーカーのバッテリー修繕等、維持管理を行う。 								
	対象者	市民		対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社建設技術研究所								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報伝達に係る基本構想の策定のための業務委託、防災行政無線の修繕、再免許申請を行った。 								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		防災情報伝達に係る基本構想検討支援業務				2,079		
需用費		防災行政無線屋外スピーカーバッテリー修繕				535				
報償費		防災情報伝達に係る基本構想検討委員会				55				
旅費		防災行政無線視察に係る対応				2				
関連事業	防災行政無線関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	3,082	32,400				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	2,082	750				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	1,000	4,050				
		地方債		0	0	24,300				
		その他特財		0	0	3,300				
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			945	府補助金	26	頁	
									頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.38/0	0.38/0					
	概算人件費・・・④		0	3,040	3,040					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,122	35,440					
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,671						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	86.7%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		防災伝達に係る基本構想	件	/	1/1	/	1			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		防災情報伝達検討会	回	/	3/3	/	3			
		単位あたりコスト		-	890.3					
			/	/						
	単位あたりコスト		-	-						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	規則改正に伴う現システムの使用期限があるため、今後の防災情報に関する検討を行う必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	防災行政無線の定期点検に合わせてバッテリー交換を行うことでコスト削減に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	バッテリー交換は、年次計画に基づき、定期点検結果と合せ随時見直しを行い実施している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	防災情報伝達に係る基本構想は、平成29年度に3回実施した防災情報伝達に係る今後のあり方を検討する検討委員会により作成、提出された基本構想案を基に策定した。 防災行政無線の屋外スピーカーのバッテリーは、定期点検結果及び年次計画を基に交換・修繕を行い、停電時等の事態に備えた。	
	今後の課題及び方向性	防災情報伝達に係る基本構想を基に、平成30年度から防災行政無線の整備に関する基本・実施設計を行う。 防災行政無線整備基本設計において、戸別受信機の配布方法など、さらに詳細な調整が必要。 防災行政無線のバッテリーの交換修繕は平成30年度から防災行政無線関連事業へ組替える。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域防災訓練事業			550122	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本市で発生した過去の水害、また全国で多発している局地的な大雨による洪水や土砂災害、更に地震災害の教訓を踏まえ、複合災害を想定したシナリオに基づき、関係機関との連携、地域住民の自主的な訓練の実施を通じた自助・共助・公助の連携強化を図り、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市シルバー人材センターほか							
	事業概要	浸水想定区域内にある避難所で想定最大規模(1000年に1度)の洪水に合わせた住民避難訓練(垂直避難の想定)を実施した。 地域と福知山市社会福祉協議会との協働による福知山市災害ボランティアセンターの立ち上げ・運営訓練や京都気象台防災気象官を招聘した防災講義の受講など、自治会独自の多彩な訓練を実施した。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		委託料		草刈業務、音響設備業務、会場設営業務			1,221		
需用費		地域防災訓練使用消耗品			429				
役務費		地域防災訓練草処分料			72				
関連事業									
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,884	1,884	501			
		補正予算等・・・②		△ 380	△ 50	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,504	1,834	501			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.4/0	0.4/0	/		
概算人件費・・・④		2,880	3,200	3,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,384	5,034	3,701				
執行状況	執行額・・・⑥		1,504	1,722					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.9%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		自治会における訓練実施率	%	61.8 /100	65.4 /100	/100	100		
		防災関連機関参加数	機関	24/27	26/27	/27	27		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		訓練実施回数	回	1 / 1	1 / 1	/1	2		
		単位あたりコスト		1,504	1,722				
単位あたりコスト		-	-						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域防災訓練は、福知山市地域防災計画に位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	参加機関からの一定の負担を検討するべきだが、負担が無いことで参加者が確保できているのが実態である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	計画に基づき、継続して訓練を実施することにより、防災意識の向上と啓発につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	『由良川福知山タイムライン』の検証、複合災害を想定し26機関も関係機関の参加による実践的な連携訓練が行なえたこと、また、訓練を通じた事前会議・訓練調整などにより関係機関相互の連携強化に繋がった。 住民主体の訓練では、名称変更があった避難情報の周知徹底が図れたほか、想定最大規模の洪水に合わせた避難所内での垂直避難を実施した。また、平成28年実績を上回る13,000人を超える住民の参加があったことは、減災に繋がる自助・共助活動の成果であった。		
	今後の課題及び方向性	今回の訓練に関する意見を取りまとめ、総括会議で共有することにより、防災関係機関への意識を一層促すとともに『由良川福知山タイムライン』の充実、次年度以降の防災訓練の実施水準を向上させることに繋げる。 平成30年度は国土交通省が主導となり、京都府や由良川沿線の自治体が参加する由良川水系総合水防演習を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・関連事業を項目に記載して、市全体の防災訓練全体がわかるようにしていただきたい ・事業名が事業費内容とそぐわない → 例えば、防災訓練環境整備事業 ・アウトカム→市民の防災意識の高まりupにつながっているか アウトプット→参加者人数 ・災害ネットワーク、NPOや京都学生FAST等、自治会以外へのアプローチ ・HUG、DIGなどの防災ゲームなど、防災教育も必要では？ ・訓練に参加していない自治会の取組情報も把握すべきでは？ ・アウトカムに関しては書き方に工夫を ・評価シートで事業の意義、成果が見えてこないの見せ方を工夫してもらいたい		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災行政無線関連事業			550131	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災行政無線の適切な機能維持を図ることにより、災害時等に的確かつ迅速に市民への情報伝達を行う。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 東芝インフラシステムズ							
	事業概要	防災行政無線の定期的な保守点検業務、設備の維持管理等を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		定期点検業務			3,186		
役務費		防災行政無線関連通信料			1,157				
需用費		無線施設電気代			228				
負担金補助及び交付金		電波使用料			114				
使用料及び賃借料		中継局使用料			101				
関連事業	防災行政無線整備事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		7,147	4,747	5,207			
		補正予算等・・・②		291	64	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		7,438	4,811	5,207			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.35/0	0.17/0	0.17/0	/		
概算人件費・・・④		2,800	1,360	1,360					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,238	6,171	6,567				
執行状況	執行額・・・⑥		7,355	4,786					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.9%	99.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		災害死者数	人	0/0	0/0	0/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		防災行政無線保守管理件数	件	39 / 39	39 / 39	39 / 39	39		
			単位あたりコスト	188.6	122.7				
注意喚起放送回数		回	76	112	/				
	単位あたりコスト	96.8	42.7						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を正確に稼働させ、住民への情報伝達を確実にを行うため、保守点検等により機能を維持する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	合併時に1市3町の防災行政無線を連携させ、運営している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	専門的な業者が、定期点検を実施することで防災行政無線の機能が維持され、市民の安心安全につながる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の情報伝達手段の基幹として、防災行政無線を的確に稼働させ、住民への情報伝達を確実に行う。また、補完的手段として京都市の防災・防犯メールやヤフー防災速報の登録推進を引き続き実施する。	
	今後の課題及び方向性	保守点検については、年度内の早期に実施し、結果報告に基づき必要箇所の修繕を行なう。平成30年度から長期継続契約とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>・H29まで長期継続契約としていなかった(=単年度契約)にも関わらず、運営面やコスト面で適切だったと言えるのか → 見直しは当然のことと考えるが、遅かったことは否めない。他に同様のものがないか、点検することが必要。</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域防災計画整備事業			550141	担当課	危機管理室			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	牧 正博		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料		218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画				
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害対策基本法などの各種法令や、本市での災害経験からの対応策などを盛りこんだ独自の地域防災計画を策定する。 地域防災計画の中でも必要事項を抽出した自治会長版を作成し、各自治会における防災活動の一助となるよう配布を行う。								
	対象者	市民	対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	福知山市防災会議で策定された福知山市地域防災計画を印刷製本し、職員等に周知した。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		地域防災計画印刷製本				766		
関連事業	災害対策関連事業・地域防災訓練事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	1,080	0				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	1,080	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			383	府補助金	26 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.18/0	0/0	/			
概算人件費・・・④		0	1,440	0						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,520	0					
執行状況	執行額・・・⑥		0	766						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	70.9%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		地域防災計画の印刷	回	/	1/1	/	1			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
			回	/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
				/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	福知山市地域防災計画に地域防災訓練の実施を位置付けており、関係機関との連携や市の災害対応の体制確認に必要不可欠なものである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまでの差替えタイプから、差替え時のミス防止のため冊子タイプに変更し、作業手間を大幅に縮小した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	関係法令の改正等、常に最新の情報に基づき内容を整理しているが、近年の災害を踏まえた多くの改正により複雑化しているため、今後精査が必要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	従来からの差替えタイプは、作業に膨大な時間を要しており、差替え時の誤り防止の観点からも、冊子タイプに変更したことにより、配布時等の大幅な時間短縮ができた。	
	今後の課題及び方向性	今後も、最新の関係法令を基に地域防災計画を策定し、職員や自治会長等に周知していくことには変わりはないが、記載量や内容について、分かりやすくするための工夫が必要。 ※平成30年度から災害対策関連事業に統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・分かりやすく活用しやすい計画が効率よく整備できるよう、今後とも継続して検討していただきたいと思います ・災害時に確認する冊子になるので、難しいかもしれないが、電子媒体で保管するなどの工夫ができないか。携帯電話での閲覧方法の周知などもしておいたほうがいいのでは。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共助による土砂等撤去事業			550155	担当課	危機管理室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	牧 正博			
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁		
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市地域防災計画			
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風、大雨等の自然災害により、山崩れ、崖崩れが発生した際、土砂撤去を行う国庫補助事業若しくは府単費事業の災害復旧認定に至らず、土砂撤去事業の対象とならない個人住宅等において、現に住民の生活に支障を及ぼしている場合に、住民の共助により土砂等の障害物を除去する場合に必要な費用の一部を助成することで、住民の共助意識を高め、災害に強い地域づくりに資する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	下記要件に該当する場合に補助を行う。 1 土砂等除去の条件 (自然災害に起因するもの・住家及び生活関連施設であること・自治会等が実施したものであること) 2 補助基準(1自然災害につき1回の申請)補助対象経費の1/2(限度額3万円) 3 補助内容(作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料)							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		土砂撤去に係る経費の補助			16		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		300	300	300			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		300	300	300			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.22/0	0.22/0	/		
		概算人件費・・・④		800	1,760	1,760			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,100	2,060	2,060				
執行状況	執行額・・・⑥		0	16					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	5.3%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		補助件数	件	0	1	-	-		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		自治会等への周知回数	回	0	1	-	-		
		単位あたりコスト		-	16.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業を活用し、土砂撤去を行っていくことは、二次災害の防止と地域の環境保全につながっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他の支援制度が該当しない小規模の被災に対して、共助の精神で行われる土砂等の撤去に対して必要最小限の支援を行うものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災された場合のセーフティネットとして、被災者の生活支援に資する事業であり、共助の精神の醸成にもつながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に資するとともに、地域における共助の意識を醸成できた。	
	今後の課題及び方向性	他の補助事業との関係性から、関係機関との情報共有、連携を密にし、最も有効な制度活用を地域に周知していく必要がある。 災害時の早期の災害復旧に資する事業として、今後も継続していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・災害発生後の支援案内で広報されているとのことでしたが、制度を知らず支援案内が配布される前に自分で撤去してしまう方などはいらっしゃらないのでしょうか。 ・過去の実績を把握し、(必要な事業ではあるが)、何故、実績が低いのか原因究明すること。自治会等へ周知するだけで有効な制度となるのであればよいが、そうでないなら事業(補助)の組み直しが必要ではないかと思う ・個人住宅といった私有地の土砂撤去に対して、公費を投入する目的は明確にしておく必要がある。 ・利用件数もH29(1件)、H28(0件)、H27(1件)と少ない状況の中で、制度としてある一定、見直しが必要ではないか。(制度の使いやすさ、支援メニューのニーズ、他支援への移行など)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業			550402	担当課	道路河川課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 橋りょう維持費	決算付属資料		頁			
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-				
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行なっていく。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより、市民の安心・安全に寄与することができる。								
	対象者	市民、利用者、市道の橋りょう		対象者数	10,270		一人当たりコスト	5.87		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	京都府により、京都府管理河川である弘法川の河川改修が行なわれており、この改修にあわせて、弘法川に架かっている市道橋の改修を行ない、流れの阻害となる橋脚をなくすなど河川断面の阻害が少なくなるように架け替える。事業にかかる費用のうち、市道管理者として1/2を負担するものである。 ・対象: 篠尾新町地内の無名橋1橋(市道篠尾新町呉服線)								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容					H29経費	
関連事業										
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		30,000	0	80,000				
		補正予算等・・・②		30,000	0	0				
		繰越し等・・・③		△ 60,000	60,000	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	60,000	80,000				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.03/0	/			
概算人件費・・・④		320	320	240						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			320	60,320	80,240					
執行状況	執行額・・・⑥		0	0						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	0.0%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		工事完了	件	0 / 1	0 / 1	1 / 1	1			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
			事業	/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
	回	/	/	/						
単位あたりコスト		0.0	0.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国・府・市3者による治水対策協議会で示された方針に基づいて、内水被害対策のひとつとして進めており、治水対策上、必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府管理河川であるため、市道橋を京都府施工で架け替えるものであり、工事費については河川管理者である府と、市道管理者である市とで1/2ずつ負担する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・内水被害対策については、整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで市民の安心・安全に寄与することができ、事業として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。 ・整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合治水対策による京都府の弘法川、法川の河川改修にあわせて、市道橋の架けかえを実施させ、今後も道路管理者として負担も予想されることから予算の確保と、財源確保が重要となってくる。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・市(裏)負担のあり方については要検討 + 府との間で要調整(本件に限らず)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		